

令和元年度第1回 滋賀県ふるさと・水と土保全対策事業懇話会議事録

日時：令和元年8月29日（木） 11：00～15：20

場所：（現地調査）東近江市百済寺町

（会議）百済寺公民館＜百済寺町 385-4＞

出席者

委員 伊庭座長、池田委員、上田（洋）委員、大澤委員、藤本委員  
前川委員、松田委員

百済寺ブランド認証協議会 藤関会長、藤田事務局

龍谷大学農学部食料農業システム学科 淡路教授

東近江市農林水産部農村整備課 安田主幹

東近江農業農村振興事務所田園振興課 堀課長補佐、川口技師

事務局（農村振興課） 中川課長、田中室長、浦部主幹、清水副主幹、岡本技師

【現地調査】

百済寺ブランド認証協議会からしがのふるさと支え合いプロジェクトの活動現地および百済寺樽プロジェクトの説明をいただき調査を実施した。

【会議】

（事務局） これから会議を開催します。

懇話会設置要綱第5条第3項に基づき、伊庭座長に進行をお願いします。

（座長） 本日の議事は2つです。1つめは百済寺ブランド認証協議会と龍谷大学農学部食料システム学科の取組について、2つめは中山間ふるさと・水と土保全対策事業 事業実施計画の実績等についてです。

1つめの議事について、百済寺ブランド認証協議会よりご説明をお願いします。

＜百済寺ブランド認証協議会より説明（資料1）＞

（座長） まずは一通り一人ひとり聞きたいことを挙げていくこととします。

（委員） 行政的なことで申し訳ないが、地域おこし協力隊・マーガレットステーション、市役所の立ち位置、地域がどのような話をしてどうなったかを教えてほしい。

- (委員) 人口が減っている問題はどうか対処しているか。
- (委員) 私も元地域おこし協力隊である。説明の中の収入増加とは雇用の増加を事業の目標としているのか、それとも地域の生きがいに繋げることが目標なのか。協議会の方向性はどうか。昨年、当懇話会で訪れた長浜の田根地区はMITの学生を呼んでいたが雇用につながっておらず、若者が生活できるような雇用の創出には繋がっていなかったように感じる。協議会としての方向性を教えてほしい。
- (委員) 協議会の今後の活動について、協議会ではいろんな分野に視野が広がっているが、ブランド認証するだけなのか。マップ作り等地域振興を目指すなど派生するのか。こういったところも協議会でやっていくのか。特産品で具体的なものを教えてほしい。
- (委員) 学生が接着剤になっていると感じる。他出子とのコミュニケーション状況を教えてほしい。龍谷大学の学生は今後どれくらいかわっていくのか。
- (委員) 今後の方向性を聞きたい。具体的には、ブランド認証の規約を作っているのか。ブランド認証協議会には商工会議所など売側のプロにも入ってもらうのか。
- (座長) 協議会の将来的なビジョン等は藤田さんに、学生と他出子等の質問は淡路先生に、マーガレットステーション、市役所の立ち位置等は淡路先生からお願いします。
- (百済寺ブランド認証協議会) 百済寺地区の課題はお土産が無いことだと思っている。認証協議会の目標は百済寺のお土産に恥じないものを作ろうというところから始まった。今のところ雇用までは考えていない。前川さんの言葉を借りるなら、生きがいにつなげていきたい。特産品については、梨、百済寺の酒粕、米等があり、サービスよりもまずは商品を考えている。今の段階では、その先までは描けていない。
- (出席者) 学生がお邪魔するのは当たり前になっており、県の事業があるから行くというわけではない。現在、活動の領域が広がっている。今年初めて卒業生が出たが、卒業しても来てくれている。第2のふるさとになっている。最

初に固く理念や計画を決めて動くというよりか、現状の課題等を肌で感じることを目的に、百済寺に来ている。この活動もまだスタートしたばかり。今後の方向性を今考えているところ。学生を支えてくれているのはマーガレットステーションや市役所など。就農者やJAに就職する人が出てきている。こちらから押し付けているとギンギンしてしまう。学生を放牧している感覚。

(百済寺ブランド認証協議会) マーガレットステーションと市役所の関係だが、マーガレットステーションは市の施設。過去に農業活性化を目的に地域おこし協力隊を2名募集かけた。なぜ農業なのかというと、人口が愛東町時代は6000人いたのが、現在5000人を切った。農業する人が減ってきており、メロンには後継者がいるが、ぶどうやなしは減ってきている。果樹としてまだ収穫できるが、農業を辞めてしまう人が増えてきた。「それではもったいない、それなら地域おこし協力隊の人にやってもらおうではないか。」と募集をかけた。後継者問題については、梨農家も70→30件に減っている。協議会以外に仲人会議を立ち上げた。新規農業者を募集した。現在活動中。現在10件くらい、毎年1、2件いるので、それを引き継いでもらいたい。百済寺は農業が盛んだが、獣害がひどいところ。百済寺の農業は生きがいとして農地を守る形になればいいと思っている。

(座長) ひとつお聞きしたがそれ以外にもあれば。

(委員) 作れば売れるという環境は、今は出来ているが、20年後、30年後を目指して商品価値を高めるには商工会の視点も入れてみてもいいのではないかと思った。龍谷大学と協働している土壌も有効的に活用できると思う。

(委員) 藤田さんは何で生計を立てているのか。また、生計を立てるためにどういった支援が必要と考えるか。

(百済寺ブランド認証協議会) 協議会としては何も無いところからスタートしており、商品開発の資金が無くて困っている。ブランドロゴに関しては県の補助金を使用した。まだ商品を開発できていないのは資金面で課題があるからであり、商品開発に関わる資金が必要だと感じている。地域おこしの活動だけで生計を立てるのはかなり厳しい。今の稼ぎ頭は、百済寺に来る前に行っていた、マルシェの企画運営である。また、少しずつではあるものの、農業農村のアドバイザーと呼ばれることも増えている。貯金を

切り崩している訳ではないが、かなり厳しい現状である。

(事務局) 前川委員や藤田さんにおたずねしたいが、農村へ最初は非常に入りづらいと聞く。しかし、高齢化が進むと「よそ者」の力がないと難しいのも現状。最初受ける側の集落の留意すべきポイント、入る側としてこんな形でしてくれると入りやすいなどはあるか。

(百済寺ブランド認証協議会) 「受けられる」か「受けられない」かの違いは、地域住民がその地域を何とかしたいと思っているかどうか。私の場合は、最初に来たときに有志で歓迎会を開いてくれた。百済寺に思いを持っている人が多く、若い20代くらいの人も地域に残っている。大きな声を出す人ではないが、幅広い世代が百済寺の集落にはいる。

(委員) 集落が危機感を持っているかどうか重要。私は歓迎会もなくつらい移住だったが、奥永源寺は本当に切実だった。「あいつをサポートしてやらないと。」という思いが集落にはあった。「3年の地域おこし協力隊を終えて、地域おこし協力隊で来てくれた人が、もし住み着かなければ、それはその本人の問題ではなく、地域に責任がある。」と考えてくれた。

(委員) 私も地域おこし協力隊の人とはよく関わっているが、若い人が来てくれたらなんとかなると思っている地域は、実際に若い人が来たところで何も変わっていない。逆にあそこいったら何とかなりそうと若い人が思うような集落は残っている。前者の集落は草刈等をさせてブラック地域と呼ばれて何も変わってはいない。就職でもそうだが、「うちのとここういった業務をしていて、こういった人がほしい」といった明確なものが必要で、「誰でもいいから来てくれ。」という会社はそんなにない。やはり大事なものは地域がどう考えているか。

(座長) うまくいけばどんどん良くなるポジティブスパイラルに入り、うまくいかなければ、どんどん悪くなるネガティブスパイラルになる可能性がある。このポジティブスパイラルを回すのは集落の人の思いだと思います。

## 議題2 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 事業実施計画の実績等について

<事務局から説明>

- (座長) それでは質疑に入っていくが、まずは私から。事業が調査研究事業・研修事業・推進事業の3つあるが、これは順番にやっていかなければならないのか。
- (事務局) どの順番でもいいのだが、事業の組み立てとしては、調査で現状把握、基礎研究を行い、推進で進めていくというイメージ。
- (座長) これは誰かがサポートするのか。
- (事務局) この事業の実施主体は県であり、県が事業をするときに調査から推進に移る。また、指導員を設けており、その指導員を通してサポートとする。直接的にサポートする2種類ある。
- (座長) 指導員というのは地域の方なのか
- (事務局) 市町の行政の方である。
- (委員) 登録の数が目標に届いていないのはなぜか。アプローチ方法はどのようにしているか。
- (事務局) 去年はメッセ等で事業PRをしていたが、事業のイメージが湧きにくいという意見が寄せられた。また、当時は集落の登録が無かったので、企業の登録が進まなかった。去年4地区の協定がまとまったので、PR資料を作成して、これから企業回りを始めるところ。大学は包括連携協定、結んでいなくても地域連携に興味がある大学、高校に回って進めている。
- (委員) 滋賀ハブも活用すれば良いのではないか。
- (事務局) コンソーシアムにも相談している。
- (委員) 参考までに、県の研修で淡海地元学研修を行っており、私はそこでコーディネーターを務めているが、100地域以上の地元に入っている。政策研修センターと情報共有をしても良いのではないか。
- (事務局) 集落の登録数も増やしていきたいと思って声をかけているが、中々進んでいないところ。企業に話すと、「やってみたい」というところはあるが、

「では、どこに行くのか?」といった状況なる。今後はそこをしっかり紹介できるようにしていきたい。

(委員) 長浜市鍛冶屋、竜王町鶯川に滋賀県立大学の学生が入っている。鍛冶屋は制度を紹介したら興味を持たれたので話に行ってもいいのでは。

(委員) 活性化サポートセンターの位置づけについて伺いたい。後は意見的なものだが、各市町のマッチングは森林を含めて色んな取り組みをしている。知事も山の健康と言って、横断的に取り組んでいるが、うまくいってないような気がする。その原因は地域側のシステムが動いていないことだと思う。地元にも顔が見えて、企業さんにも情報がつなげていく際に、1、2年で職員が異動する行政の機能では限界がある。市が町であった時とは違い、地域が見えていない職員が増えている。中四国でやっているような県域で中山間地域を守っていく組織が必要ではないかと思う。実際やられている人を目の当たりにすると本当に苦労されている。

(事務局) 活性化サポートセンターは当課と農業経営課でやっており、アドバイザー派遣で、数十名登録している。そういったアドバイザーを悩んでいる地域に派遣している。実際のコーディネート等は当課で行っている。やまの健康については、1つの部署だけでやっていくのは難しいと考えている。様々な分野がまじりあって育ってきた地域を横断的に改善する取り組み。初めての取り組みであり、実際にやる内容が分かりにくかったのでスタートが鈍かった。今は地域が決まってははじめようとしている。総合行政が出来ればいいが、まずは行政の連携として取り組んでいこうとしている。

(座長) 百済寺の方でしがのふるさと・ささえあいプロジェクトの使いやすさ等にご意見はありますか。

(出席者) 旅費の中で宿泊費が認められていないのは非常に使いづらい。宿泊費は現在自前で対応している。もう少し柔軟に対応いただけるとありがたい。

(委員) 支援地区側について、目標は40だが、対象地域にはすべて説明に行っているのか。どの役割の人に話しに行っているのか。生産組合長は困っているが、自治会長は知らないということもあると思う。今後地域の登録を推進するにあたって、そもそもその地域が対象であるかを知ってもらう必要がある。どの人に説明すればいいかを考えてもらいたいと思う。現状

- はどうか、
- (事務局) 全ての地域に説明に行っているわけではなく、県庁の出先事務所から興味のある集落に声をかけている。対象地域として認知はされていない状況。
- (委員) 集落の人の危機意識を育てる必要がある。補助金があれば何とかなると思っている集落は続かない。今後 40 年でどうなるかを把握してもらい、危機意識を持ってもらうためのワークショップを開いていく必要があると思う。キーパーソンを中心に話を広げる必要がある。やりやすいのは危機意識を持っている集落から始めていけばいいと思う。企業の視点からいうと、CSR として農山村に取り組んでもらうのが重要だと思う。
- (事務局) 危機意識を持ってもらうのが非常に難しい。人がいなくなって困ってしまう手前でいかに集落に入っていくかが非常に課題と感じている。行政もワークショップの大切さを痛感していて、実際集落に入っているが、委員のおっしゃるとおり吸い上げは難しい。
- (委員) 人口分析は集落毎に数十年後の単位で分析されていると思う。その数字を見せていくのも一つの手だと思う。
- (委員) 集落内でも危機感に温度差はある。今後どうやって引っ張ればいいのか。活性化に向けて引っ張るか、それともエネルギーのある間によそに引っ越すのがいいのか。どういう方向に持っていくかで悩んでいる。私も集落の中でいろいろな役を掛け持ちしている。小さい集落ほどどこもこのようなことで悩んでいる。先が見えない。中には気楽に思っている人もいる。
- (事務局) どちらかで悩んでいるなら、ぜひ活性化に向けて引っ張っていただきたい。人がいなくなってから困っていたのでは遅い。そうならないように頑張ってください。
- (委員) ただ、間違いなくジリ貧だと思う
- (事務局) 人がいなくなると危機感を感じられないのでは遅い。地域を出ていく人は、帰ってから地域に人が居なくなったことに気付く。藤本委員のような人を増やすのが県庁の仕事だと思っている。
- (委員) 行政が言ってしまうと大変なことになるが、「トリアージュ」といったこ

とも1つの手段としてあると思う。行政じゃない人、例えば学生等が言ってみるのも手だと思う。

(委員) マッチングの対象は、県内に限っているのか。たとえばIT企業はどこで仕事をしてもいいのではないかと。県外への発信は考えているか。

(事務局) 現在は県内の企業を中心としているが、対象は県外ももちろん含めている。まだ具体的には決まっていないが、これからは県外も見ていきたいと考えている。

(座長) 県としても聞きっぱなしではなく、是非とも県政に生かしていただきたい。引き続き事務局から情報提供をお願いします。

<事務局から棚田新法に関して情報提供>

(座長) それでは長時間熱心に議論いただきまして誠にありがとうございました。